大学生における発達障害関連支援ニーズと学業成績の関連

○佐々木銀河¹・高橋知音²・竹田一則¹

(¹筑波大学・²信州大学)

キーワード：発達障害、支援ニーズ、学業成績

Relationship between Support Needs Related Developmental Disabilities and Academic Achievement of College Students

Ginga SASAKI¹, Tomone TAKAHASHI² and Kazunori TAKEDA¹

(¹University of Tsukuba, ²Shinshu University)

Key Words: Developmental Disabilities, Support Needs, Academic Achievement

目 的

大学では発達障害学生に対する合理的配慮の提供が求められている。「目に見えない」発達障害の傾向を有する学生は、授業において多くの困難に直面すると考えられるが、発達障害に関連する支援ニーズと学業成績の関係については明らかにされていない。学業成績が低下しやすい学生における発達障害関連支援ニーズの類型を明らかにすることによって、学生が修学困難に陥る前に支援ニーズを把握して、適切な支援・相談に繋げられると期待される。本研究では、大学生における発達障害関連支援ニーズと学業成績を調査し、その関連について分析することを目的とした。

方 法

(1)質問紙の構成

ADHD 困り感質問紙短縮版 (24 項目 4 件法) と ASD 困り感質問紙短縮版 (13 項目 4 件法) を組み合わせて使用した (全 37 項目)。先行研究において下位因子として、ADHD 困り感質問紙では「集中力持続困難」「不注意」「衝動性」「プランニング能力不足」「整理整頓能力不足」「睡眠リズム障害傾向」「不器用」の 7 因子が、ASD 困り感質問紙では「自閉的困り感」「対人的困り感」の 2 因子が用いられていた (高橋ら, 2015)。加えて、質問紙には学業成績の研究利用に関する同意・非同意を各学生が選択する項目を設けた。

(2)対象と手続き

X 年 12 月～X+1 年 1 月にかけて、Y 大学人文科学系・理工学系・医学系の各所属学部で紙媒体調査または WEB 調査により回答を求めところ、大学生 715 名 (紙媒体調査: 602 名, WEB 調査 113 名) より回答が得られた。学年は 1 年生が 270 名、2 年生が 207 名、3 年生が 156 名、4 年生が 82 名であった。調査回答者のうち、学業成績の研究利用に同意した学生は 527 名であり、同意した学生のみ学業成績情報を取得した。学業成績は履修した各授業科目に対して「A+」「A」「B」「C」「D」で評定され、各評定結果に重み付けを行い、履修した合計単位数で除算した累積 GPA を算出した。

(3)倫理的配慮

本研究は第一著者が所属する機関の研究倫理委員会の承認を得た計画に基づき、書面にて研究内容を説明し、質問紙への回答をもって研究への同意とした。

結 果

(1)対象者における発達障害関連支援ニーズの因子構造

本研究では対象集団が異なる先行研究と因子構造が一致するかを確認するため、因子分析を行った。先行研究の手順にしたがい、全 37 項目について重みなし最小二乗法、7 因子解により因子を抽出し直接オブリミン法を用いて因子軸の回転を行った結果、9 項目が除外され、全 28 項目となった。各因子は、第 1 因子「感情・状況理解不足」、第 2 因子「不注意」、第 3 因子「睡眠リズム障害傾向」、第 4 因子「整理整頓能力不足」、第 5 因子「交友関係構築能力不足」、第 6 因子「不器用」、

第 7 因子「集中持続困難・衝動性」と命名した。7 因子で累積寄与率は 59.23%であった。以下、28 項目で分析を行った。

(2)調査回答方法による発達障害関連支援ニーズの差異

調査回答方法間で支援ニーズに差異が見られるかを分析したところ、紙媒体調査回答者よりも WEB 調査回答者において有意に高い支援ニーズを示した ($Z=-2.873, p=.006$)。

(3)発達障害関連支援ニーズと学業成績の関連

全 28 項目の平均得点が 90 パーセンタイル値以上を「支援ニーズ高群」、90 パーセンタイル値未満を「支援ニーズ低群」として、学業成績の利用に同意した 527 名中、欠損値のある 10 名を抜いた 517 名において累積 GPA の群間比較を行った。その結果、支援ニーズ高群の学生は支援ニーズ低群の学生よりも有意に低い累積 GPA を示した ($Z=-2.689, p=.007$)。また、1 年次基礎科目 (英語・体育・情報処理・初年次導入科目等) について全て 1 回で取得した学生を「全取得群」、D 評価が 1 科目以上ある学生を「未取得群」として、7 つの各下位因子得点の群間比較を行った。その結果、未取得群は全取得群よりも有意に「交友関係構築能力不足」の得点がやや高いことを示した ($Z=-1.998, p=.046$)。2 年次以上での履修が求められる演習・実験・実習科目について、未取得群は全取得群よりも有意に「感情・状況理解不足」「不注意」「交友関係構築能力不足」「不器用」「集中持続困難・衝動性」の得点が高いことを示した。

考 察

因子構造が先行研究と異なった理由として、ADHD・ASD 困り感質問紙の組合せ使用により、支援ニーズの重複があったと考えられた (例: 衝動性により集中力持続困難や対人関係不和に陥る場合など)。また、調査方法に関して紙媒体調査と WEB 調査を併用したが、WEB 調査の方が高い支援ニーズを示しており、大学における発達障害関連支援ニーズ把握の効率性向上に WEB 調査が有用である可能性が示された。

発達障害関連支援ニーズと学業成績の関連については、支援ニーズが高い学生で全体的な成績評価が低い傾向が認められ、早期からの発達障害関連支援ニーズの把握が大学生活の適応において重要であると考えられた。また、1 年次に必要な基礎科目で未取得の単位があった学生では、交友関係を構築することに関する困り感を有している学生が多かったことから、授業と一緒に受ける学生と交友関係を構築することが困難であることで授業に参加しにくくなり、単位を落としやすい可能性が考えられた。それに加えて、レポート課題の把握が苦手な学生、マルチタスク処理が困難な学生、周囲の状況理解が困難な学生において、特に高学年で求められる演習・実験・実習科目を落としやすい傾向が見られた。

引用文献

高橋 知音・岩渕 未紗・須田 奈都美・小田 佳代子・山崎 勇・榎葉 清香…山口 恒夫 (2015). 発達障害関連困り感質問紙 実施マニュアル 第 2 版. 三恵社.